

Japan: Future of Workstyle - Leading with Space (Japanese Version)

AN IDC SPECIAL INTELLIGENCE SERVICE

Future of Workstyle (「働き方の未来」、以降 FoW と略す) とは、ワークモデルを根本的に変えるコンセプトであり、人とマシンの協働を促進し、従業員スキルと従業員エクスペリエンスを向上させ、時間や物理的な場所といった制約から解放された労働環境を実現するためのフレームワークです。IDC では、FoW を Future Enterprise (企業の未来) を実現するにあたって取り組むべき 9 つのプラクティスの 1 つと捉えており、「カルチャー」「スペース」「オーグメンテーション」を網羅する広大な領域を包含します。

2020 年は COVID-19 の感染拡大によって、働く場や働き方に大変革が起きました。大変革を起こした起爆剤は在宅勤務であり、在宅を主体とする働き方を可能にするために、上記の 3 つの領域に及ぶ地殻変動のような抜本的な変化が起きました。例を挙げると、カルチャーの領域では自律的な働き方が求められ、一方で自宅での仕事状況を可視化するツールが登場しました。スペースの領域ではリモートアクセス関連のさまざまなテクノロジーの導入が進み、コンテンツ共有やコラボレーションツールが一気に浸透しました。オーグメンテーションの領域では、RPA (Robotic Process Automation) や IPA (Intellectual Process Automation) などを使った自動化の流れが加速しました。

2022 年には、日本市場に関する FoW 分析レポートの発刊は 4 年目に入ります。その間に、3 つの領域に属するアプリケーションやソリューションの多角化が進み、使用例が多様化したことを鑑み、3 つの領域の中でアプリケーションやソリューションのプレーヤー数が多く、競争激化が顕著なスペースにテーマを絞って分析を行います。COVID-19 のワクチン接種の拡大によってオフィスへの回帰が予想される一方で、オフィス以外で働く選択肢が定着すると IDC では予測します。その状況下で、スペースのアプリケーション/サービスの利活用が一層重要となるでしょう。「Japan: Future of Workstyle - Leading with Space (Japanese Version)」では深化するスペースの最新状況の分析とニーズの変化を考察し、IT サプライヤーの製品ポートフォリオや Go-To マーケット戦略の策定を支援します。

Markets and Subjects Analyzed

- FoW のフレームワークの詳細
- FoW と Future Enterprise の関係性
- FoW の 3 領域のうちスペースに属するテクノロジーの動向
- ハイブリッドワークの最新動向
- FoW スペース関連のテクノロジーを提供するベンダー
- 上記に関する国内と海外主要地域との比較と、国内企業が進むべき方向の提示

Core Research

- IDC FutureScape: FoW 2022 Predictions - Japan Implications
- IDC Survey : 国内と海外のユーザー企業の FoW の最新動向
- FoW スペース領域のプレーヤーのマッピング
- 国内 FoW 市場規模の予測
- 国内ユーザー企業のスペース関連テクノロジーの導入状況とユーザー事例

上記リサーチは市場環境などの変化に応じて変更される可能性があります。発行レポートをご覧になりたい場合は以下 Web サイトをご参照ください。: [Japan: Future of Workstyle - Leading with Space \(Japanese Version\)](#).

Key Questions Answered

1. 国内のユーザー企業のハイブリッドワークに関する最新状況はどうなっており、どんな課題を抱えているのか。
2. 海外の主要地域のユーザー企業のハイブリッドワークの取り組みはどんな方向に進んでいるのか。そのために活用されているテクノロジーは何か。
3. FoW のうちスペース領域のテクノロジーやイノベーションの動向はどうなっているか。
4. IT サプライヤーにとって、スペース領域におけるビジネス機会と脅威は何か。

Companies Analyzed

本サービスでは、次のベンダーの企業戦略、競合状況などの比較/分析を行う予定です (アルファベット順、50 音順)。

Canon, DocuSign, KDDI, Konica Minolta, NEC, NTT とグループ企業、Nutanix, SAP, Soft Bank, ヴィエムウェア、オラクル、グーグル、シスコシステムズ、シトリックス、ズーム、スラック、セールス

フォースドットコム、日立製作所とグループ企業、富士通、ブラックベリー、ボックス、マイクロソフト、モバイルアイアン、その他